

# 運用報告書（全体版）

## 第1期

（決算日：2021年7月5日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2023年7月5日まで（設定日：2020年7月8日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場する株式等（準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、50%を上限とします。
分配方針	年1回（原則として毎年7月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

# SBIポストコロナ ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBIポストコロナ ファンド」は、2021年7月5日に第1期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiasset.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2020年7月8日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 2,163
1期(2021年7月5日)	11,843	0	18.4	93.5	1,551

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと関し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

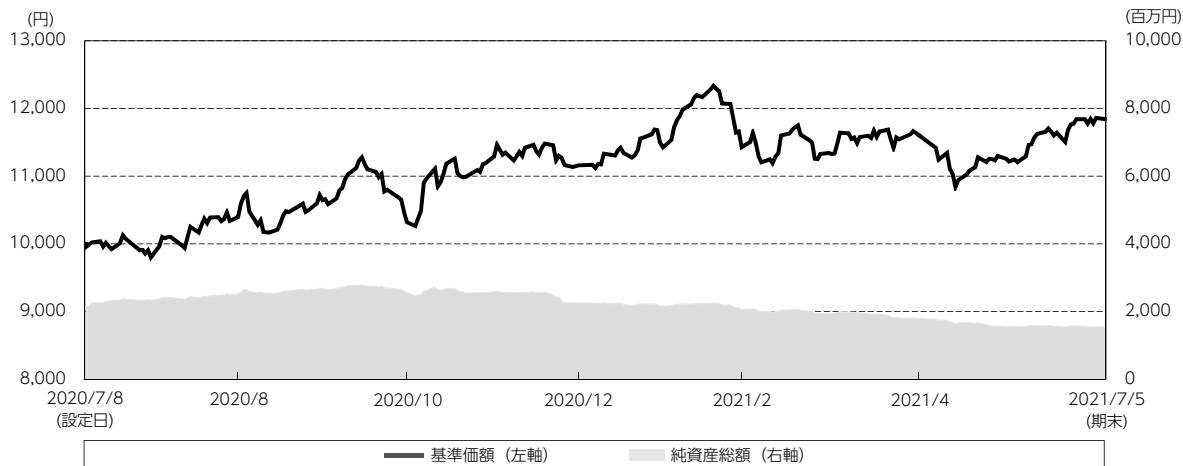
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2020年7月8日	円 10,000		% —	% —
7月末	9,801	△	2.0	96.9
8月末	10,397		4.0	96.4
9月末	10,645		6.5	95.6
10月末	10,323		3.2	95.1
11月末	11,290		12.9	97.9
12月末	11,162		11.6	98.0
2021年1月末	11,429		14.3	96.7
2月末	11,427		14.3	98.0
3月末	11,336		13.4	97.8
4月末	11,605		16.1	97.3
5月末	11,258		12.6	97.6
6月末	11,846		18.5	96.5
(期 末) 2021年7月5日	11,843		18.4	93.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと関し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年7月8日から2021年7月5日まで）

### ○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：11,843円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：18.4%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと関し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、2020年7月8日に設定したあと、新型コロナの感染第2波への懸念や米ナスダック指数の上昇一服などを受けやや調整し、7月31日に当期最安値となる9,801円を付けました。その後、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け反発すると、コロナ禍でニーズが高まると期待された銘柄や中小型グロース株などを物色する動きが加速したことから、当ファンドの基準価額も上昇基調となりました。年明け後も株式市場は堅調に推移し、2月中旬に日経平均株価が30年半ぶりに3万円台の大台に乗せると、当ファンドも2月16日に期中最高値となる12,336円を付けました。期の下旬は、米国株式の銘柄選定は奏功した一方、国内株式では物色の対象が景気敏感株や割安株にシフトしたことから、当ファンドは上値が重くなりました。決算日である7月5日の基準価額は11,843円となりました。個別銘柄では、モデルナやCloudflare Inc、富士フイルムホールディングスなどの上昇がプラス寄与した一方、テラスカイ、アンジェス、アセンテックなどの下落がマイナス寄与となりました。

## ○投資環境

---

※以下のコメントの内容は、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期の日本、米国、香港の株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の煽りを受けたものの、総じて堅調でした。日本株は2020年7月、コロナ禍による世界経済の減速が警戒され伸び悩みました。8月末に安倍晋三前首相の辞意が伝わり政局の混乱が意識されましたが、菅義偉首相の新内閣が発足したことで底堅く推移しました。10月には東証の大規模システム障害が発生し、米国の新型コロナに対する追加経済対策をめぐる与野党協議の難航も懸念されましたが、11月の米大統領選挙で民主党のバイデン氏が勝利し大規模経済対策への期待が強まると、日経平均株価は急騰しバブル崩壊後の最高値を更新しました。年末に英国で新型コロナワクチン接種が始まり、リスク選好姿勢が継続しました。

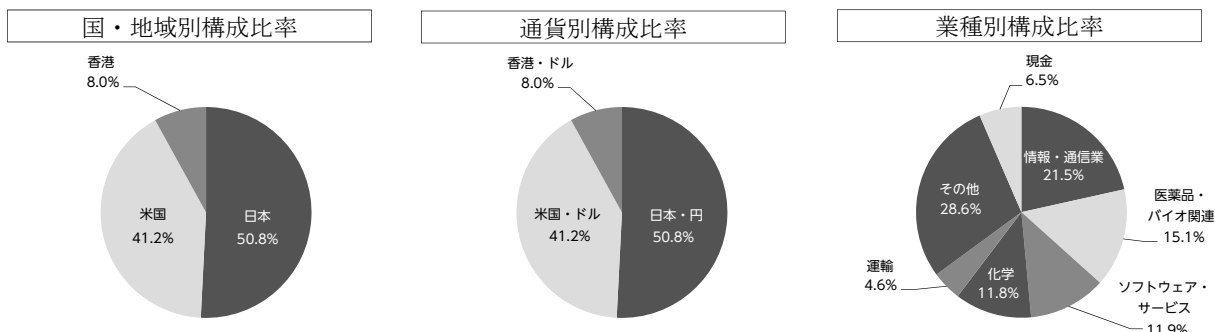
2021年1月、米連邦議会議事堂への暴徒乱入が投資家心理を冷やしたものの、バイデン政権の政策への期待が株式相場を支えました。2月、日本での新型コロナワクチン接種開始を織り込み、日経平均株価は約30年6カ月ぶりに3万円の台を一時回復しました。3月に米国での大規模経済対策の成立を好感する動きとなりましたが、4月は東京都などでの緊急事態宣言再発出に対する警戒が強まりました。5月から6月にかけては米国のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）観測が株価の変動要因となりましたが、日本株は底堅く推移しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと闘い、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、日本を除く金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の50%を上限とし、運用いたしました。

また、投資対象銘柄の選定については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社による投資助言を活用し、運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※国・地域別構成比率及び通貨別構成比率は、いずれも組入株式評価額に対する割合です。

※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。

※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※国・地域は投資国または発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと闘い、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2020年7月8日～ 2021年7月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,843

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

引き続き、主として、日本、米国及び香港等を中心とした世界の金融商品取引所に上場し、新型コロナウイルスと闘い、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

なお、投資助言を行っているモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

新型コロナウイルスを巡り、感染力が高いとされる「デルタ株」の感染が世界中で広がっています。ワクチン接種が高齢者を中心に進んでいますが、今後はより効果を高めるため3回目のブースター接種も視野に入ります。また、市場の関心はコロナウイルス治療薬にも高まっています。こうしたワクチンや治療薬の開発・製造・販売を手掛ける企業や、技術的、金銭的に支援する企業を引き続きフォローしていきたいと考えています。

「デルタ株」の感染拡大によりワクチン接種が進んだとしても、政府による都市封鎖(ロックダウン)や緊急事態・蔓延防止措置、それに伴う外出規制・自粛の呼びかけによる社会活動の制限はしばらく継続すると見られます。IT等を活用し人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる企業、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する企業や、非接触・非対面を後押しする技術、「巣ごもり」や自粛を支える事業、またはこれら企業や技術を支援・推進する企業への投資を継続する方針です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月8日～2021年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	124 ( 72 ) ( 48 )  ( 3 )	1.121 ( 0.656 ) ( 0.438 )  ( 0.027 )	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  ( 株 式 )	18  ( 18 )	0.159  ( 0.159 )	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税  ( 株 式 )	3  ( 3 )	0.024  ( 0.024 )	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) その他費用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 ) ( そ の 他 )	15 ( 6 )  ( 3 ) ( 5 ) ( 0 )	0.132 ( 0.055 )  ( 0.030 ) ( 0.046 ) ( 0.000 )	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	160	1.436	
期中の平均基準価額は、11,043円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

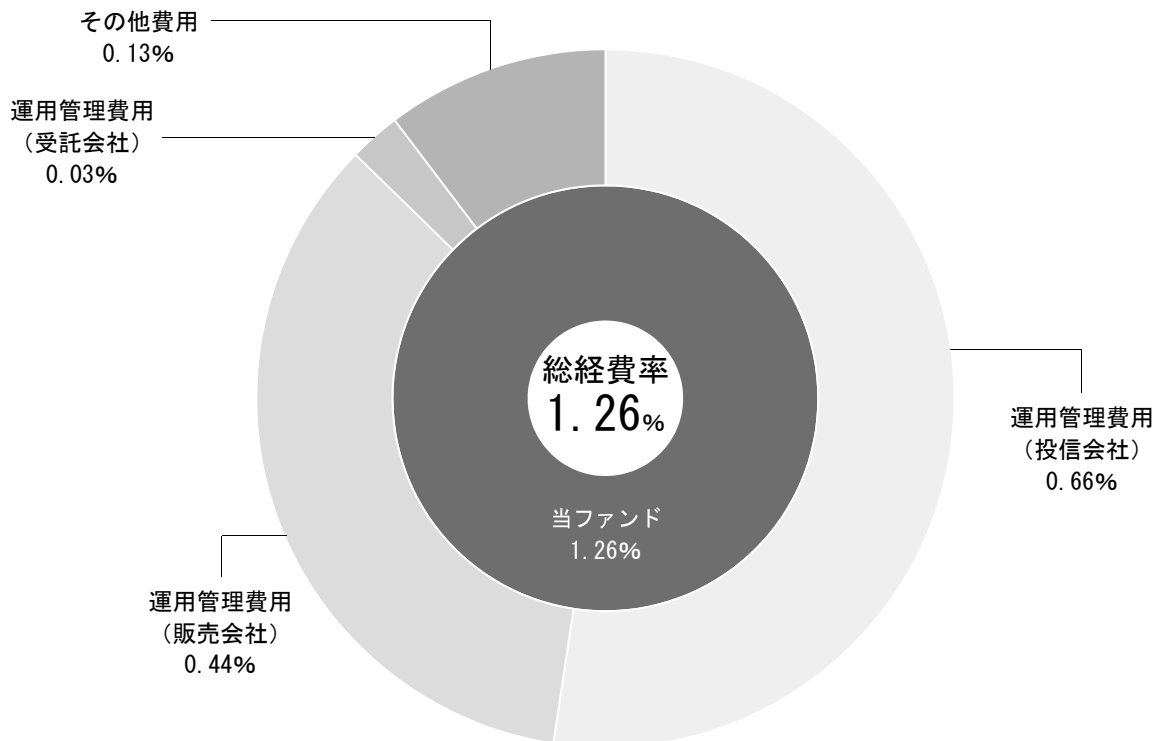
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.26%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2020年7月8日～2021年7月5日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		650 ( 14)	1,382,850 ( -)	315	774,211
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		1,202 ( 41)	7,830 ( 18)	579 ( -)	4,793 ( 18)
	香港		千香港ドル		千香港ドル
		19,046	22,204	9,566	13,769

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年7月8日～2021年7月5日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,980,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,099,849千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年7月8日～2021年7月5日)

### 利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	58	31	37

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングス株式会社です。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

## ○組入資産の明細

(2021年7月5日現在)

### 国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>繊維製品 (4.0%)</b>		
帝人	17.3	29,306
<b>化学 (24.9%)</b>		
三菱ケミカルホールディングス	78.7	72,947
富士フイルムホールディングス	7.7	62,962
ユニ・チャーム	10.6	47,329
<b>医薬品 (9.1%)</b>		
小野薬品工業	16.6	41,068
アンジェス	29.1	25,869
<b>情報・通信業 (45.3%)</b>		
NECネットエスアイ	15.3	26,866
出前館	14.4	21,571
ソリトンシステムズ	23.8	38,270
GMOペイメントゲートウェイ	3	41,940
コムチュア	12.7	30,480
テラスカイ	12.3	31,365
ギフトィ	16.3	61,858

銘 柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
A I i n s i d e	0.7	8,960	
シーイーシー	19.6	30,948	
ソフトバンクグループ	5.6	41,389	
<b>卸売業 (3.0%)</b>			
アセンテック	18.2	22,531	
<b>証券・商品先物取引業 (5.0%)</b>			
S B Iホールディングス	14.1	37,209	
<b>その他金融業 (4.2%)</b>			
アルヒ	22	31,086	
<b>サービス業 (4.5%)</b>			
ベネッセホールディングス	11.9	32,915	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>349</b>	<b>736,876</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>20</b>	<b>&lt;47.5%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## 外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC	0.6	210	23,416	小売
APPLE INC	22	317	35,238	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOSTON SCIENTIFIC CORP	58	255	28,365	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	25	179	19,928	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOGEN INC	7	246	27,444	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	19	226	25,140	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	12	281	31,286	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	13	289	32,143	運輸
EXELIXIS INC	115	210	23,346	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	10	299	33,332	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	90	360	40,034	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REGENERON PHARMACEUTICALS	3	177	19,722	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OKTA INC	10	259	28,796	ソフトウェア・サービス
RINGCENTRAL INC-CLASS A	7	216	24,011	ソフトウェア・サービス
MODERNA INC	18	442	49,172	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	33	350	38,973	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	68	353	39,305	運輸
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	68	306	34,055	ソフトウェア・サービス
INOVIO PHARMACEUTICALS INC	77	69	7,766	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL A	1	320	35,644	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	664	5,371	597,127
	銘 柄 数 <比 率>	20	—	<38.5%>
(香港)		千香港ドル		
HENGAN INTL GROUP CO LTD	250	1,322	18,924	家庭用品・パーソナル用品
ZTE CORP-H	382	897	12,846	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	2,040	781	11,180	資本財
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	136	1,266	18,118	ヘルスケア機器・サービス
CHINA TOWER CORP LTD-H	6,580	697	9,980	電気通信サービス
CANSINO BIOLOGICS INC-H	30	1,134	16,227	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	42	890	12,741	小売
TENCENT HOLDINGS LTD	20	1,149	16,442	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	9,480	8,138	116,462
	銘 柄 数 <比 率>	8	—	<7.5%>
合 計	株 数 ・ 金 額	10,144	—	713,590
	銘 柄 数 <比 率>	28	—	<46.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=111.16円、1香港ドル=14.31円。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,450,466	% 92.7
コール・ローン等、その他	113,443	7.3
投資信託財産総額	1,563,909	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(714,234千円)の投資信託財産総額(1,563,909千円)に対する比率は45.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.16円、1香港ドル=14.31円。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,563,909,388円
コール・ローン等	112,862,305
株式(評価額)	1,450,466,632
未 収 配 当 金	580,451
(B) 負 債	12,767,455
未 払 解 約 金	1,364,837
未 払 信 託 報 酬	10,549,371
未 払 利 息	307
そ の 他 未 払 費 用	852,940
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,551,141,933
元 本	1,309,713,831
次 期 繰 越 損 益 金	241,428,102
(D) 受 益 権 総 口 数	1,309,713,831口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,843円

### <注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

2,163,869,798円

920,741,103円

1,774,897,070円

## ○損益の状況 (2020年7月8日～2021年7月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,964,579円
受 取 配 当 金	17,025,047
受 取 利 息	19
そ の 他 収 益 金	165
支 払 利 息	△ 60,652
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	222,359,205
売 買 益	577,644,342
売 買 損	△ 355,285,137
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,675,591
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	211,648,193
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,779,909
( 配 当 等 相 当 額 )	( 528,375)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 29,251,534)
(F) 計 (D + E)	241,428,102
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	241,428,102
追 加 信 託 差 損 益 金	29,779,909
( 配 当 等 相 当 額 )	( 528,375)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 29,251,534)
分 配 準 備 積 立 金	211,648,193

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,002,380円)、費用控除後の有価証券等損益額(196,645,813円)、および信託約款に規定する収益調整金(29,779,909円)より分配対象収益は241,428,102円(10,000口当たり1,843円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## 《寄付先のご報告》

### ■ 第 1 期寄付先のご紹介

- ・ 目論見書に記載のとおり、第 1 期（決算日 2021 年 7 月 5 日）は、信託報酬の中から総額 4,397,104 円（日々の信託財産の純資産総額に年 0.2% の率を乗じて得た金額）を、委託会社名で次の 3 団体に寄付いたしました。

名称	寄付の使途及び各団体の活動概要
<p data-bbox="93 485 422 538">公益財団法人パブリックリソース財団</p> <p data-bbox="93 576 395 601"><a href="https://www.public.or.jp/">https://www.public.or.jp/</a></p>	<p data-bbox="443 296 1278 344"><b>■新型コロナウイルス感染症による、雇用喪失・生活困窮分野及び福祉・教育・子ども分野へご寄付</b></p> <p data-bbox="443 349 1278 397">医療分野、福祉・教育分野、文化・芸術・スポーツ分野、中小企業支援等、助成を希望する分野を特定した上での寄付が可能。</p> <p data-bbox="443 402 1278 482">公益財団法人パブリックリソース財団は、直接寄付金を受け取るほか、助成申請を公募し、審査委員会で審査して、助成先を決める等の事業も行っている。審査における視点・観点は以下のとおりである（第 3 回助成結果報告より）。</p> <p data-bbox="456 486 1278 783">           (1) 医療分野 組織の信頼性、これまでの実績や申請事業の明確さ、緊急性など            (2) 福祉・教育・子ども分野 組織の信頼性、これまでの実績に加え、受益者のニーズを確実に捉えているか、実現可能な計画になっているか、など            (3) 文化・芸術・スポーツ分野助成基金 これまでの実績や、文化・芸術・スポーツ活動の存続や再開に向けた活動になっているか、今後の社会における心と身体のゆたかさの回復・向上に貢献するか、など            (4) 経営困難に追い込まれた中小企業分野 新型コロナで被ったダメージが大きい、経営努力がなされている、事業を通じて社会や地域に貢献しているなど         </p>
<p data-bbox="93 957 381 979">国立国際医療研究センター</p> <p data-bbox="93 1017 371 1043"><a href="https://www.ncgm.go.jp/">https://www.ncgm.go.jp/</a></p>	<p data-bbox="443 795 991 817"><b>■新型コロナウイルス感染症の治療・研究へご寄付</b></p> <p data-bbox="443 822 1278 1010">2010年 4 月、国立国際医療研究センターは「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」に基づき、発足。感染症・免疫疾患並びに糖尿病・代謝疾患等に関する研究や高度総合医療を提供するとともに、医療の分野における国際協力や医療従事者の人材育成を総合的に展開。同センターは、全国に 4 カ所ある、新感染症の患者の入院医療を担当できる基準に合致する病床を有する特定感染症指定医療機関の一つで、その中で最も多くの病床を有す。2020年 1 月武漢チャーター便帰国者の PCR 検査も同センターで行われた。</p> <p data-bbox="443 1014 1278 1200">新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応のために、より多くの患者、特に重症患者への医療の提供、新たな治療薬や治療法の開発に向けた調査研究、治療や感染症予防に関する情報発信・学術発信、国際協力や国際共同研究などの目的で新型コロナウイルス感染症対策特別基金に対する支援を募る。2021年 1 月 26 日に開かれたメディア向けオンラインセミナーで、ウイルスの増殖に必要な酵素の働きを妨げる新たな治療薬の候補となる物質を複数見つけたことを明らかにし、今後臨床での応用を目指して研究を進めるとしている。</p>
<p data-bbox="93 1244 214 1267">日本医師会</p> <p data-bbox="93 1304 358 1330"><a href="https://www.med.or.jp/">https://www.med.or.jp/</a></p>	<p data-bbox="443 1211 991 1233"><b>■新型コロナウイルス感染症の治療・研究へご寄付</b></p> <p data-bbox="443 1238 1278 1366">新型コロナウイルス感染症への対応にあたる医療従事者・医療現場への支援を募っている。寄付金の種類には、①一般寄附金と②指定寄附金があり、指定寄附金を選択した場合は、「①コロナ給付金寄付プロジェクト」同様に「新型コロナウイルス感染症に対応にあたる医療従事者・医療現場への支援」と記入することで、使途の指定をすることができる。</p>